

事業の概況

事業の経過

創業15期目にあたる当事業年度は、2014年4月にヤフー株式会社が主要株主となったことを受け、提携商品サービスの開発や顧客基盤の増強に取り組みました。7月に株式会社ファミリーマートと業務・資本提携検討に向けた基本合意を締結し、9月にはVisaデビット付キャッシュカードとファミマTカードの一体型カードの開発・発行について業務提携契約を締結し、準備を開始しました。

また、5月に外貨預金の取扱いを新規で開始した他、個人向けローンの推進や、宝くじのインターネット販売等の商品サービスの改善にも取り組みました。

経営態勢につきましては、システムの品質向上、セキュリティ対策強化、反社会的勢力排除や不正口座対策の強化、お客さま満足度(CS)の向上等に引き続き取り組みました。

■ ヤフー株式会社の 銀行主要株主認可取得

ヤフー株式会社が、2014年4月1日付で銀行法第52条の9第1項に基づく銀行主要株主の金融庁認可を取得し、当社取締役会の決議を経て、同4月30日付で第一種無議決権株式28万3,800株を普通株式に転換しました。

これにより株式会社三井住友銀行、ヤフー株式会社の議決権比率は各々41.16%となり、当社は両社の持分法適用関連会社となりました。

■ ヤフー株式会社との提携

2014年7月に「ヤフオク!」で「Yahoo!かんたん決済銀行振込」を開始し、クレジットカードや銀行口座がなくても「Yahoo!かんたん決済」が利用可能となりました。

2015年1月には、ヤフー株式会社の運営するインターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へ出店する事業者を対象とした事業性ローン「JNBストアローン」を開始しました。

ヤフー株式会社が銀行代理業務を開始する準備を進め、2015年4月より、Yahoo! JAPANサイトにて普通預金口座開設の媒介業務を開始するとともに、「Yahoo!かんたん決済」でのジャパンネット銀行口座からの支払手数料を無料化しました。

■ 株式会社ファミリーマート との業務提携推進

2014年7月に株式会社ファミリーマートと業務・資本提携検討に向けた基本合意を締結しました。ネットとリアルチャネルの融合による営業基盤の拡大、成長著しいイーコマース事業とコンビニエンスストア事業との融合によるお客さまの利便性の向上を目的として、提携事業の検討を開始しました。2014年9月には、Visaデビット付キャッシュカードとファミマTカードが一体となった新たな提携カードについての契約を締結し、2015年9月頃の発行を目指した準備に入りました。

■ 商品・サービス

市場商品につきましては、2014年5月に、外貨預金の取扱いを開始しました。

個人向けローンにつきましては、2015年2月に、普通預金口座をお持ちでないお客さまでも、最短翌営業日にネットキャッシングのご利用を可能にするなど、ローン残高の積み上げに注力しました。

2014年10月には株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとATM利用提携を開始し、全国のローソンATMが利用可能になりました。

■ システムの品質向上・ セキュリティ対策

2012年度より引き続き、システム機器の更改にプロジェクトチームを組成して取り組み、システム機器更改を遂行しました。2015年度以降にも跨る長期案件として推進してまいります。

セキュリティ対策につきましては、2014年10月にVisaデビットをより安全にご利用いただけるVISA認証サービス(Verified by VISA・3-Dセキュア)の取扱いを開始しました。2014年11月に不正送金対策に対処する社内横断組織として、不正送金対策プロジェクトチームを設置しました。不正送金対策として、メール通知サービス(my m@il)の強化や、振込限度額上限引下げ等の対策を行いました。また、インターネットバンキングにおける不正出金被害の抑止のため、2015年4月にIDカードの取扱いを終了し、取引時の認証手段をトークン形式のワンタイムパスワードに統一いたしました。

■ 経営態勢

コンプライアンス態勢につきましては、ヤフー株式会社の主要株主化に伴う機関銀行化防止態勢の構築や、振り込め詐欺等の金融犯罪や不正口座への対策に取り組みました。CS向上につきましては、お客さまの声やアンケートをWEBサイトや商品性の改善、カスタマーセンターの応対品質向上につなげる「モニターイノベーション」に、引き続き取り組みました。WEBサイトのマルチデバイス対応を進め、2014年4月にパソコン、スマートフォンのトップページをリニューアルしました。2015年1月にスマートフォンで「残高確認アプリ」の提供を開始し、ログイン方法には、口座番号やログインパスワードの入力を必要としないパターン認証を採用しました。

経営管理につきましては、2014年7月に組織改正を実施しました。ヤフー株式会社との提携事業の推進強化および管理の一元化を目的として、ヤフー事業部を設置しました。カスタマーエクスペリエンスおよび利便性向上の観点から旧UX本部と旧CS本部を統合してCX本部を設置し、お客さま保護の観点から旧CS本部の機能をモニタリング本部に移管しました。法令遵守態勢強化の観点より、反社会的勢力排除機能をリスク管理部から業務統括部金融犯罪対策室に移管し、ガバナンス・監査機能を強化する観点から業務監査室を監査部に格上げしました。

事業の成果

■ 預金

口座数は、期中23万増加し、期末口座数は285万となりました。
預金は、期中262億73百万円増加し、期末残高は5,690億11百万円となりました。
このうち普通預金は、期中334億71百万円増加し、期末残高は4,153億80百万円となりました。

■ 貸出金

貸出金は、期中78億23百万円増加し、期末残高は422億4百万円となりました。このうち個人向け貸出金は421億円55百万円であります。

■ 有価証券

有価証券は、期中1,098億29百万円減少し、期末残高は3,520億45百万円となりました。このうち国債は409億15百万円であります。

■ 総資産

総資産は、期中308億73百万円増加し、期末残高は6,464億93百万円となりました。

■ 内国為替取扱高

内国為替取扱高は、前事業年度比1兆1,314億14百万円増加し、9兆5,794億41百万円となりました。

■ 損益の状況

収益につきましては、貸出金残高の増加に伴い、資金運用収益が増加しました。JNB Visaデビット、公営競技投票サービス、宝くじ、スポーツ振興くじ(toto)等に係る手数料が増加し、役務取引等収益が増加しました。外国為替売買益が減少する一方で、国債等債券売却益が増加し、その他業務収益が増加しました。投資信託売却に伴う株式等売却益が減少し、その他経常収益が減少しました。

これらにより経常収益は、前事業年度比8億46百万円増加し、233億27百万円となりました。

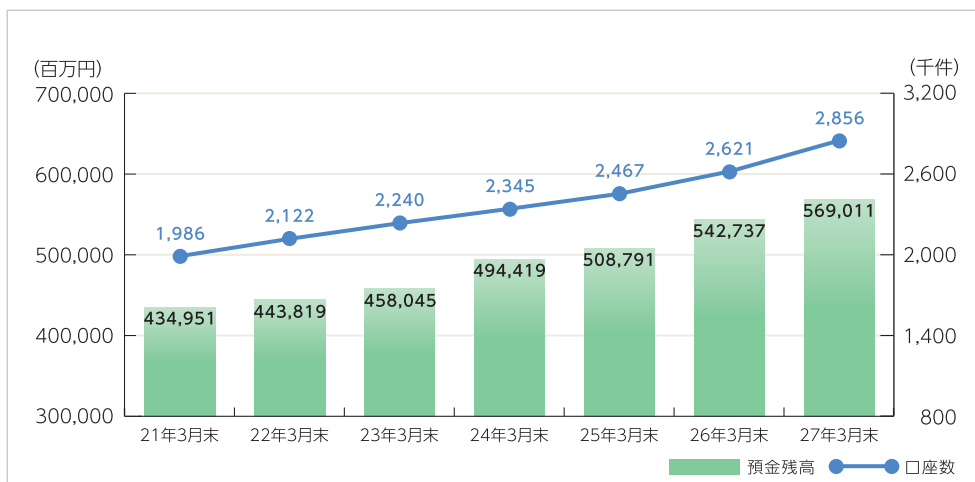
費用につきましては、外貨預金の取扱開始に伴い預金利息が増加し、資金調達費用が増加しました。ATM提携手数料の増加や、貸出金残高の増加に伴う支払保証料の増加により、役務取引等費用が増加しました。また、国債等債券売却損、投資信託売却に伴う株式売却損が減少する一方で、金融派生商品費用、株式先物取引費用の増加により、その他業務費用、その他経常費用が増加しました。

システム投資に伴う減価償却費の増加等により、営業経費が増加しました。

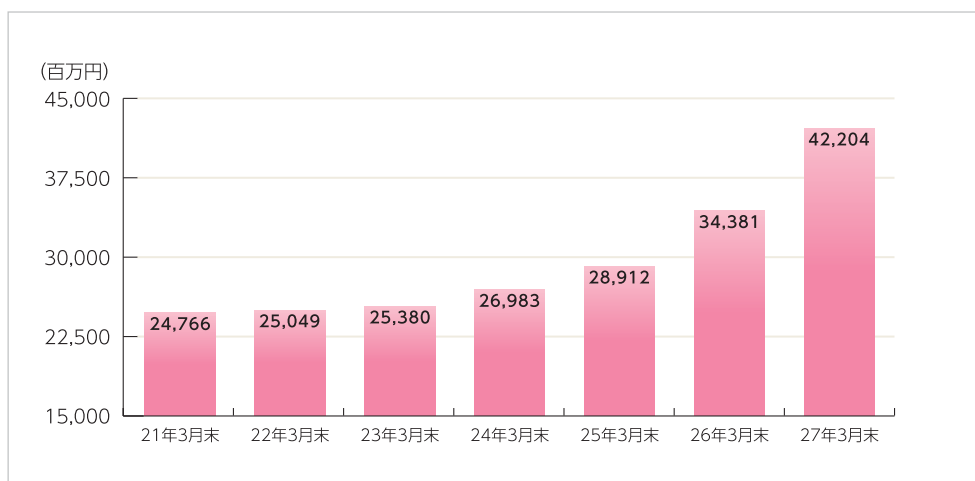
これらにより経常費用は、前事業年度比22億67百万円増加し、200億88百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前事業年度比14億20百万円減少し、32億39百万円となり、当期純利益は、前事業年度比7億94百万円減少し、20億81百万円となりました。

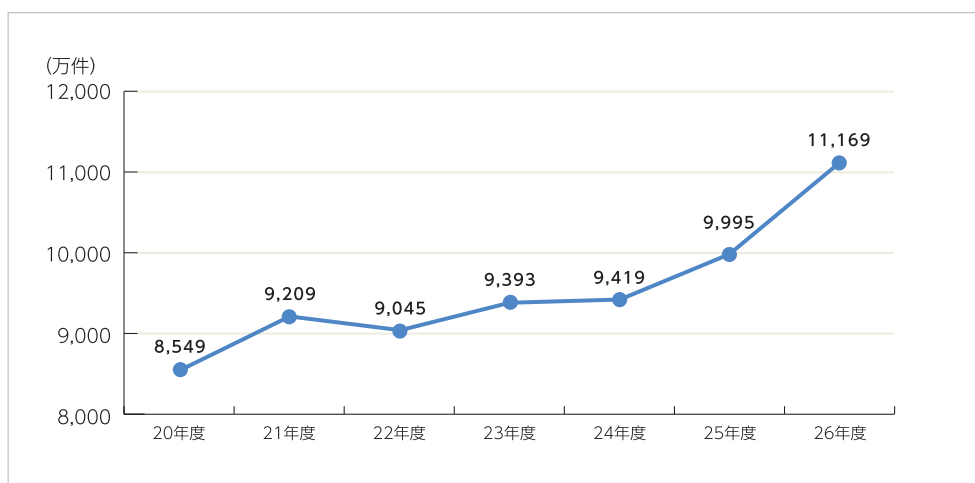
■ 預金残高と口座数の推移



■ ローン残高の推移



■ 決済件数※の推移



※通常の振込とXMLを利用した即時決済取引、toto・宝くじ決済取引およびJNB Visaデビット取引の合計件数

■当社が対処すべき課題

創業15周年を迎える本年は、節目の年として「第二の創業期」のスタートと位置づけ、「成長への道筋と体力強化」をテーマに成長施策の実行、それに耐えうる態勢の強化を実現すべく、役職員一同、次のとおり努力してまいります。

第一に、業務提携をはじめとした大型案件を着実に実行してまいります。

当社の主要顧客である個人およびスモールビジネス事業者における基盤をさらに拡大すべく、戦略的パートナーであるヤフー株式会社、株式会社ファミリーマートなどとの共同施策を着実に実行し、成果をあげてまいります。

ヤフー株式会社とは2015年4月にスタートした銀行代理業を活用した口座募集の徹底強化を図り、株式会社ファミリーマートとは2015年9月のVisaデビット付キャッシュカードとファミマTカードの一体型カードの発行を機にコンビニエンスストア店舗網を通じた認知度の向上、顧客基盤の拡大およびJNB Visaデビットの利用促進を図ります。

第二に、口座活性化施策の推進徹底により収益力の強化を図ってまいります。

口座数は当事業年度末で285万口座を越えておりますが、前述の戦略的パートナーとの提携推進により、更に増加していく見込みです。

お客さまのニーズに応える当社の商品・サービスを適時にご案内することにより、口座の利用頻度の向上を図り、また、各種商品・サービスのクロスセルを行い、一層の利用活性化に尽力してまいります。

第三に、人財、システム、業務オペレーションなど、経営態勢の強化を図ってまいります。口座開設やお問い合わせ等でお客さまにご不便をおかけしないよう、プロセッシングセンター、カスタマーセンターの態勢について、業容の拡大に見合う強化を行ってまいります。

また、お客さまの利便性向上を常に意識した適正なシステム投資を継続実施し、24時間365日システム稼働の実現を目指した機器更改の円滑な実施、システム品質向上及び安定稼働に取り組みます。これらの態勢を支える人財育成にも努めてまいります。

第四に、内部統制の向上、リスク管理体制の強化に不断に取り組みます。

反社会的勢力の排除や不正口座対策の更なる強化のほか、インターネットバンキング不正送金対策等のセキュリティ対策、サイバー攻撃への対策強化に引き続き取り組みます。国内外の法規制に適切に対応するとともに、リスクを的確に把握し対応してまいります。